



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社ランディックス 上場取引所 東
コード番号 2981 URL <https://landix.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）岡田 和也
問合せ先責任者（役職名）コーポレート部門管掌取締役（氏名）松村 隆平（TEL）03-6420-3432
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12,892	35.9	1,987	123.4	1,877	127.3	1,215	127.0
2025年3月期中間期	9,490	7.2	889	24.3	825	22.8	535	14.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,215百万円（127.0％） 2025年3月期中間期 535百万円（14.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	214.42	212.70
2025年3月期中間期	94.50	93.92

（注）1. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	23,438	9,340	39.9
2025年3月期	21,794	8,345	38.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,340百万円 2025年3月期 8,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	78.00	78.00
2026年3月期	—	21.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	26.00	47.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）2. 配当予想の修正については、本日公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）3. 当社は2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期の1株当たり年間配当金にきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり年間配当金は94円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	24,000	18.4	2,800	24.0	2,550	20.7	1,650	17.5	291.07

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）2. 詳細は、本日公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、中間決算短信（添付資料）9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	5,669,586株	2025年3月期	5,669,586株
2026年3月期中間期	756株	2025年3月期	756株
2026年3月期中間期	5,668,830株	2025年3月期中間期	5,665,238株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首も当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、9月の景気動向指数(DI)が0.1ポイント増の43.4となり、小幅ながら4ヶ月連続で改善。中でも「不動産」「建設」「金融」が牽引する形となっております。また、「卸売」「小売」「製造」などの業種で横ばい、あるいは悪化となっている一方で、デジタル投資が堅調となるなど、今後の国内景気、個人消費は当面横ばい傾向での推移が見込まれます(注1)。海外についても、米国の関税政策や中東、ロシア問題など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われます。

また、日本の不動産投資市場については、2025年1月から6月の不動産投資額は前年同期比22%増の3兆1,932億円となり、都市別の不動産投資額では東京が世界1位(注2)となる等、東京の不動産に対する国内外の富裕層、資産家、投資家からの購入意欲は依然として高く、当中間連結会計期間においても活発な不動産売買が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが属する東京の不動産住宅市場においては、日本銀行の政策金利が2025年1月以降、据え置きが続いたことから住宅ローン金利が低位安定となり底堅く推移しております。一方、地価及び建設コストが高騰するなどにより、住宅の着工件数は減少傾向にあります。特に、2025年4月の改正建築物省エネ法や改正建築基準法の全面施行前に起こった「駆け込み着工」の影響で、第1四半期の戸建て住宅着工件数は大幅に減少(前年同期比△25.5%)しております。第2四半期については、持ち直しつつありますが、前年同期比では△10%程度となっております。上述のような状況下、当社では「唯一無二の豊かさを創造する」の経営理念のもと、積極的な若手人材採用と育成に加え、自社ホームページの強化による新規顧客アプローチ、及び既存顧客に対する長期的なサポートの量と質を向上させたことにより、住宅用地の仕入れから販売までの在庫保有期間は、4.87ヶ月と良好な水準を維持するとともに、約3割という高い紹介・リピート率も維持継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は12,892,679千円(前年同期比35.9%増)、営業利益は1,987,003千円(前年同期比123.4%増)、経常利益は1,877,402千円(前年同期比127.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,215,518千円(前年同期比127.0%増)となりました。売上につきましては通期業績目標に対して53.7%の進捗となっており、各段階損益は通期業績目標に対して70%程度の進捗となっております。これは通常の住宅用地の仕入・販売が堅調であったことに加え、収益用不動産等を含む大型物件の計画通りの販売によるものです。第3四半期連結会計期間以降につきましても、通常の住宅用地の販売、及び期首より見込み済の収益用不動産、大型住宅用不動産の販売により通期業績目標の達成を目指します。

(注1) 株式会社帝国データバンク調べ(2025年10月「2025年9月の景気動向調査」)。

(注2) ジョーンズラングラサール株式会社調べ(2025年10月「ジャパンマーケットダイナミクス2025年第2四半期」)。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①sumuzu事業

sumuzu事業においては、富裕層顧客からの口コミ紹介・リピート、自社メディアやSNSの活用により安定した集客、不動産販売件数が確保できていることに加え、大型住宅用地及び収益用不動産の販売により、前年同期比で売上、利益ともに大幅に増加しており、当中間連結会計期間における売上高は12,835,152千円(前年同期比36.0%増)、セグメント利益は2,202,117千円(前年同期比107.5%増)となりました。

②賃貸事業

賃貸事業においては、安定した市況の中、既存の賃貸用不動産が前連結会計年度より引き続き順調に稼働しており、前年同期比で売上、利益は増加しております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は57,082千円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は22,987千円(前年同期比26.5%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,644,428千円増加の23,438,687千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,656,771千円増加の20,394,768千円となりました。これは主に現金及び預金が1,544,618千円増加したことに加え、販売用不動産の仕入契約による前渡金の増加等により流動資産その他が101,804千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、12,343千円減少の3,043,918千円となりました。これは主に有形固定資産に係る減価償却費の計上によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、649,993千円増加の14,098,275千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、345,566千円減少の10,141,684千円となりました。これは主に販売用不動産の仕入れによる短期借入金が657,220千円、流動負債その他が196,006千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,321,753千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、995,559千円増加の3,956,590千円となりました。これは主に長期借入金が920,863千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、994,434千円増加の9,340,412千円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が1,215,518千円増加した一方で、利益配当金の支出により利益剰余金が221,084千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160,378	7,704,996
棚卸資産	12,198,486	12,208,835
その他	379,132	480,937
流動資産合計	18,737,997	20,394,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,000,224	1,000,224
減価償却累計額	△191,858	△209,230
建物及び構築物(純額)	808,366	790,994
車両運搬具	28,511	28,511
減価償却累計額	△22,193	△23,245
車両運搬具(純額)	6,318	5,266
工具、器具及び備品	70,199	73,393
減価償却累計額	△41,535	△46,827
工具、器具及び備品(純額)	28,664	26,565
土地	1,918,929	1,918,929
建設仮勘定	29,844	29,844
有形固定資産合計	2,792,123	2,771,601
無形固定資産		
商標権	1,073	993
のれん	13,461	10,096
無形固定資産合計	14,534	11,089
投資その他の資産	249,603	261,227
固定資産合計	3,056,261	3,043,918
資産合計	21,794,259	23,438,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,755,847	7,413,067
1年内返済予定の長期借入金	2,589,930	1,268,176
未払法人税等	542,468	673,200
賞与引当金	66,807	68,082
株主優待引当金	19,931	10,884
その他	512,265	708,271
流動負債合計	10,487,250	10,141,684
固定負債		
長期借入金	2,899,941	3,820,804
損害賠償損失引当金	18,051	18,051
その他	43,039	117,735
固定負債合計	2,961,031	3,956,590
負債合計	13,448,281	14,098,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,474	492,474
資本剰余金	705,342	705,342
利益剰余金	7,149,179	8,143,614
自己株式	△1,019	△1,019
株主資本合計	8,345,977	9,340,412
純資産合計	8,345,977	9,340,412
負債純資産合計	21,794,259	23,438,687

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,490,251	12,892,679
売上原価	7,566,753	9,684,707
売上総利益	1,923,497	3,207,971
販売費及び一般管理費	1,033,933	1,220,968
営業利益	889,564	1,987,003
営業外収益		
受取利息	504	6,760
受取保険金	—	4,201
助成金収入	2,136	3,313
その他	691	124
営業外収益合計	3,332	14,398
営業外費用		
支払利息	62,051	99,235
その他	4,918	24,764
営業外費用合計	66,970	123,999
経常利益	825,926	1,877,402
税金等調整前中間純利益	825,926	1,877,402
法人税等	290,553	661,883
中間純利益	535,373	1,215,518
親会社株主に帰属する中間純利益	535,373	1,215,518

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	535,373	1,215,518
中間包括利益	535,373	1,215,518
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	535,373	1,215,518
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	825,926	1,877,402
減価償却費	23,874	23,795
のれん償却額	3,365	3,365
支払利息	62,051	99,235
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,076,452	△10,348
前渡金の増減額(△は増加)	△80,379	△144,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,246	1,275
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△13,136	△9,046
未払金の増減額(△は減少)	403,052	58,799
契約負債の増減額(△は減少)	△34,382	42,624
その他	△100,419	195,400
小計	△967,252	2,137,607
利息及び配当金の受取額	508	6,764
利息の支払額	△68,107	△98,756
法人税等の還付額	719	562
法人税等の支払額	△162,178	△533,213
保険金の受取額	—	4,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,196,310	1,517,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	400,000
定期預金の預入による支出	△400,142	△500,854
有形及び無形固定資産の取得による支出	△118,896	△4,855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,653	—
その他	1,506	△2,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,879	△108,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	847,917	657,220
長期借入れによる収入	872,010	1,711,350
長期借入金の返済による支出	△60,667	△2,112,239
配当金の支払額	△206,761	△221,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452,498	35,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△240,866	1,443,763
現金及び現金同等物の期首残高	4,376,040	4,959,807
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,135,174	6,403,571

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,434,489	55,344	9,489,834	416	9,490,251	—	9,490,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,434,489	55,344	9,489,834	416	9,490,251	—	9,490,251
セグメント利益	1,061,012	18,170	1,079,182	416	1,079,599	△190,035	889,564

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△190,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当中間連結会計期間において、保有目的の変更により、賃貸事業に含まれていた資産のうち、有形固定資産の一部(建物及び構築物0千円、土地43,936千円)をsumuzu事業の資産である棚卸資産(販売用不動産)に振替えております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,835,152	57,082	12,892,234	444	12,892,679	—	12,892,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,835,152	57,082	12,892,234	444	12,892,679	—	12,892,679
セグメント利益	2,202,117	22,987	2,225,105	444	2,225,550	△238,546	1,987,003

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△238,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。